

令和 8 年熊本地震日本水道協会活動状況 取りまとめ報 (第 3 報)

1. 救援本部の設置

- (1) 名 称 令和 8 年熊本地震日本水道協会救援本部(略称：救援本部)
- (2) 設置日時 令和 8 年 7 月 28 日(火) 16 時 45 分
- (3) 設置場所 日本水道協会 8 階 第 4 会議室(東京都千代田区九段南 4-8-9)

2. 現地対策本部の設置

- (1) 名 称 令和 8 年熊本地震日本水道協会現地対策本部
- (2) 設 置 日 令和 8 年 7 月 29 日(水)
- (3) 設置場所 熊本市上下水道局内会議室(熊本市中央区水前寺 6 丁目 2-45)
- (4) 構 成 員 日本水道協会九州地方支部長(福岡市水道局)、熊本県支部長(熊本市上下水道局)
日本水道協会現地調整隊

3. 現地調整隊(本部)及び先遣調査隊(支部)の派遣

- ・ 7/28 九州地方支部より、熊本県支部(熊本市上下水道局)に先遣調査隊 3 名を派遣
- ・ 7/29 日本水道協会救援本部より、熊本県支部(熊本市上下水道局)に現地調整隊 2 名を派遣
九州地方支部より、熊本県支部(熊本市上下水道局)に先遣調査隊 3 名を追加派遣

4. 応急給水状況(7/29 20:30 現在)

被災水道事業者		応援水道事業者		応援開始日 (当該被災事業者で の応援開始日)
都道府県	事業者名 ※()は台数	都道府県	事業者名 ※()は台数	
熊本県(61)	熊本市(1)	熊本県	山鹿市(1)	7/29～
	八代市(6)	福岡県	福岡市(1)	7/29～
		大分県	別府市(1)	7/30～※準備中
		大分県	宇佐市(1)	7/30～※準備中
		大分県	臼杵市(1)	7/30～※準備中
		大分県	佐伯市(1)	7/30～※準備中
		鹿児島県	始良市(1)	7/29～
	八代環境事務組合(1)	福岡県	福岡市(1)	7/29～
	甲佐町(2)	福岡県	福岡市(1)	7/28～
			北九州市(1)	7/29～
	益城町(4)	大分県	大分市(1)	7/29～
		長崎県	長崎市(1)	7/29～
		佐賀県	佐賀市(1)	7/29～
		宮崎県	宮崎市(1)	7/29～
	御船町(4)	福岡県	久留米市(1)	7/29～
			飯塚市(1)	7/29～
			大牟田市(1)	7/29～
			太宰府市(1)	7/29～

被災水道事業者		応援水道事業者		応援開始日 (当該被災事業者で の応援開始日)
都道府県	事業者名 ※()は台数	都道府県	事業者名 ※()は台数	
	活動場所未定(43)	福岡県	春日那珂川水道企業団(1)	7/30～※準備中
			福岡県南広域水道企業団(1)	7/30～※準備中
			添田町(1)	7/30～※準備中
			筑紫野市(1)	7/30～※準備中
		長崎県	佐世保市(2)	7/30～※準備中
		佐賀県	唐津市(1)	7/30～※準備中
			佐賀西部広域水道企業団(1)	7/30～※準備中
		宮崎県	串間市(1)	7/30～※準備中
			日南市(1)	7/29～※移動中
			延岡市(1)	7/29～※移動中
			日向市(1)	7/29～※移動中
			都城市(1)	7/29～※移動中
		鹿児島県	鹿屋市(1)	7/30～※準備中
			霧島市(1)	7/29～※移動中
			出水市(1)	7/29～※準備中
		沖縄県	那覇市(1)	7/30～※準備中
			浦添市(1)	—
		大阪府	大阪市(2)	7/30～※移動中
			豊中市(1)	7/31～※準備中
			堺市(1)	7/30～※移動中
		京都府	京都市(1)	7/31～※準備中
		兵庫県	神戸市(1)	7/30～※準備中
			姫路市(1)	7/31～※準備中
		奈良県	奈良県広域水道企業団(1)	—
		滋賀県	大津市(1)	—
		和歌山県	和歌山市(1)	7/31～※準備中
		広島県	広島市(2)	7/30～※移動中
			呉市(1)	7/30～※移動中
			福山市(1)	7/30～※移動中
			広島県水道広域連合企業団(1)	7/30～※準備中
		岡山県	岡山市(1)	7/30～※準備中
			倉敷市(1)	7/30～※準備中
		山口県	下関市(1)	7/30～※準備中
			防府市(1)	7/30～※準備中
		鳥取県	未定(1)	—
		島根県	松江市(1)	7/30～※準備中
		香川県	香川県広域水道企業団(1)	7/30～※準備中
		愛媛県	松山市公営企業局(1)	7/30～※準備中
		徳島県	徳島市(1)	7/30～※準備中
		高知県	高知市上下水道局(1)	7/30～※準備中

合計： 61 台

5. その他

(1) 全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会との協定活用状況

7/29 日本水道協会救援本部より全旅連に「災害時における宿泊施設の情報提供に関する協定」に基づき情報提供要請書を発出。